

# 日立キャピタル株主通信

## 第56期 業績のご報告

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



# ひと目で分かる日立キャピタル

## Profile

日立キャピタルグループは、日立グループの金融サービス部門として、同グループのソリューション提供において様々な金融サービス機能を提供しています。日立グループとの連携・シナジー効果に加え、債権回収・保証・保険・信託といった多様な「機能」、徹底した現地化による「地域密着」等の強みを発揮しながら、お客様に金融サービスを提供し、多くのお客様と信頼関係を築いています。

### 特徴 & 強み

#### 日立グループと協業、総合力を発揮

日立グループのソリューション提供において、事業拡大連携、金融機能の融合、リスクコントロールといった役割を担っています。人財や知的財産、信用力といった日立グループの総合力を発揮できることは、当社の大きな強みです。

#### 多様な「機能」

回収、保証、保険、信託といった多様かつ高品質な機能を最適に組み合わせ、お客様ニーズに柔軟に対応しています。機能の新たな組み合わせや、機能そのもののさらなる進化により、新たな付加価値をご提供しています。

#### 「現地化」をベースとしたグローバル展開

日本・欧州・米州・中国・ASEANのいずれにおいても地域密着を徹底し、現地採用の人材による、現地のお客様向けビジネスを展開しています。特に現地マーケット向けの商品開発や、現地事業リスクのマネジメントにおいて、強みを発揮しています。

#### 健全な財務体質

財務格付において、社債発行格付「A-」(S&P)、CP発行格付「A-2」(S&P) という高水準を維持しています。健全な財務体質を活かし、資金活用において優位性を発揮しています。

#### 絶えざる「質」の追求

営業、回収、財務、利益、業務、組織、社員の「質」を絶えず追求しています。また1国内拠点・1海外拠点にて「ISO14001」認証を、本社および6事業所・2海外拠点にて「ISO9001」認証を取得しています。

### 事業紹介

#### 金融収益事業



ファイナンスリースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業です。当社ならではの「モノ」の目利き力を活かし、きめこまやかなサービスを提供しています。

#### 手数料収益事業



「モノ」の管理ノウハウや与信・回収能力を活かし、売掛金回収や買掛金決済などを行う事業です。保証や保険といった機能も組み合わせ、お客様の財務強化や業務効率化をサポートする新たなサービスも拡大中です。

#### 仕入・販売収益事業



幅広いメニューを取り揃えたオートリースや、短期から長期まで対応するレンタルサービス、循環型社会の基本であるリユース・リサイクルをトータルサポートするなど、「モノ」の利用・使用価値・循環に着目した事業です。

#### グローバル事業

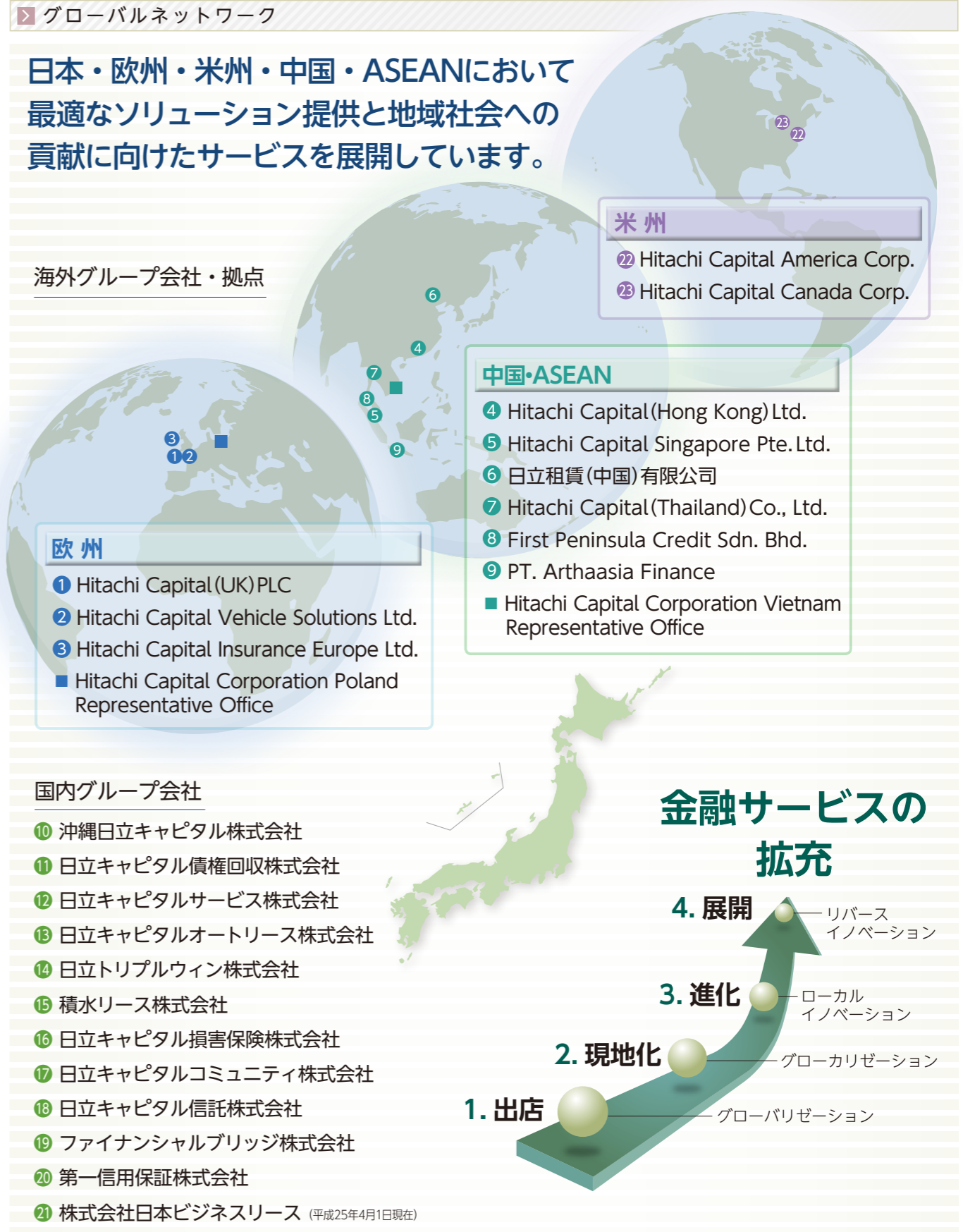


海外の各拠点において、ファイナンスリースやオートリースなどを行う事業です。平成25年3月末現在、当社と海外連結子会社12社(欧州3社、アジア7社、北米2社)からなるネットワークにより、現地に根差した事業を拡大中です。

### グローバルネットワーク

日本・欧州・米州・中国・ASEANにおいて最適なソリューション提供と地域社会への貢献に向けたサービスを展開しています。

#### 海外グループ会社・拠点



# 社長メッセージ

## 「回復シナリオ」を完遂。 持続的成長に向けた「高利益体質」への変革に邁進します。



執行役社長 三浦 和哉

この状況下において当社グループは、中期経営計画（平成22年度～24年度）の最終年度として、重点戦略である「国内基盤事業の事業性確保」「新規事業の構築」「海外事業の拡大」に尽力して参りました。

その結果、海外事業が拡大したこと等から、営業収益は前期比11.1%増の1,033億4百万円となり、利益面では、経常利益は持分法による投資利益の増加が加わり同21.0%増の274億1百万円、当期純利益につきましては、同30.4%増の165億46百万円と過去最高を更新しております。中期経営計画最終年度の数値目標は全て達成でき、当中計の主眼であった「回復シナリオ」についても完遂致しました。

### 国内では特定分野におけるニッチNo.1戦略と、新規事業の創造を加速

国内では厳しい事業環境下にあっても、事業強化策を着実に実施して参りました。

まず基盤事業では、特定分野でのシェア重視と事業性確保に取り組み、ニッチNo.1戦略による成長戦略を実践しております。ベンダーリース事業では、本年4月に日本ビジネスリースの子会社化により国内トップクラスのシェアを実現し、取扱店の皆様を通じたお客様へのサービス向上等、名実ともに日本一のベンダーリース事業へ向けた取り組みを加速しております。オートリース事業では昨年2月に住友三井オートサービス株式会社殿との業務・資本提携により国内トップシェアグループを形成し、お客様サービスの向上や、車両の共同購入・売却、新たなサービスモデルの開発等に取り組んでいます。

### 中期経営計画の「回復シナリオ」を完遂し、当期純利益は過去最高を更新

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

第56期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）は、上半期は欧州債務危機の再燃や中国向け輸出の鈍化等による経済の停滞がみられたものの、下半期は米国経済の回復、国内では新政権による経済政策、大胆な金融緩和等を背景に円高是正や株価上昇が進み、景況感改善への期待が強まりました。

新規事業では、伝統的ファイナンス事業からサービス機能提供事業への転換をめざし、当社ならではの多様な機能を活用した新しいサービスの構築が進捗致しました。一例として債権回収受託事業では、当社の強みである回収・請求機能を活かし、公的年金保険料の出納業務等で確かな成果を上げております。今後はさらにお客様ニーズの視点=いわゆる「マーケットイン」志向を徹底し、新たなサービス提供に注力して参ります。

### 海外ではASEANや中国での事業拡大とともに、欧米地域の再成長に注力

成長ドライバーであるグローバル事業は、基盤となる欧米事業の再成長に、現在注力しているアジア事業の成長が加わり、営業利益の大幅拡大を継続しております。

アジアでは、中国での事業拡大に加え、新たに買収したマレーシア、インドネシアにおける事業等が寄与し、高い成長を実現しています。今後もアジア地域の経済成長をさらに取り込むため、適切なガバナンス強化、リスクマネジメントにも注力し、健全な成長を追求して参ります。

欧米では、リーマンショック以降に取り組んできた事業再構築、ポートフォリオの見直し等が寄与し、再成長に向けた経営基盤が整いました。米国での小口ファクタリング事業譲受け、カナダ新会社の設立、欧州大陸への出店を視野に入れたポーランド駐在員事務所の開設といった新たな事業機会を取り込み、さらなる事業強化をめざして参ります。

### 成長ステージへとステップアップし、「高利益体質」への変革に邁進

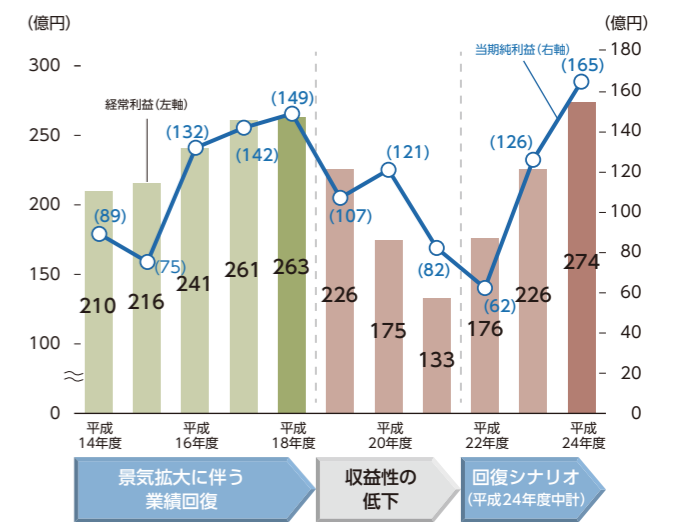
当社グループは平成25年度から平成27年度までの新中期経営計画をスタート致しました。詳細は次頁に掲載しておりますが、株主の皆様の日線より強く意

識した資本効率の高い経営に取り組み、回復から成長ステージへとステップアップし、持続的成長に向けた「高利益体質」への変革に邁進します。そのため当社グループの強みである「多様な機能」「日立グループ」「地域密着」を真の強みとして最大限に生かしながら、事業の絶えざる進化・転換に取り組んで参ります。

また株主の皆様への利益還元につきましても経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。健全な財務体質を維持し、持続的成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しながら、業績に応じた配当を継続的に行うという基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり期末配当金は20円、年間配当金は前年より5円増配の38円とさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 経常利益・当期純利益の推移



### 平成24年度中期経営計画の達成状況

項目	計画 (平成24年度)	実績 (平成24年度)	評価
営業収益	1,030億円	1,033億円	○
経常利益	230億円	274億円	◎
ROA (営業総債権経常利益率)	1.0% (平成27年度目標)	1.0%	◎

注：営業収益のみ、平成23年6月8日公表の「持続的成長に向けた海外事業展開について」の中で提示した平成24年度計画値

# 特集：平成25年度～27年度 中期経営計画

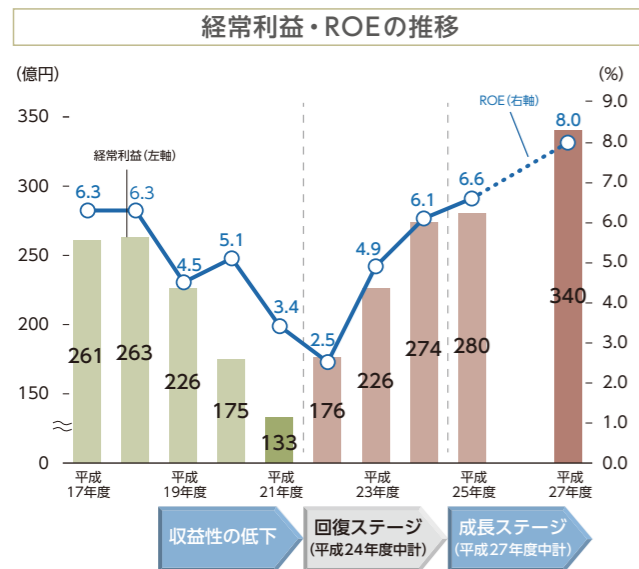
— 回復から成長ステージへのステップアップ —

## 持続的成長に向けた“高利益体質”への変革

当社グループは、平成25年度から27年度までの3カ年の中期経営計画をスタート致しました。“回復から成長ステージへのステップアップ”と位置づけた本中期経営計画では、「トランスフォーメーション（“勝てる経営体質”への継続的構造転換）」の強力な推進によって成長戦略の実現と経営基盤の強化を図り、最終年度の平成27年度において、ROE8%以上、経常利益340億円、OHR<sup>※1</sup> 63%未満の達成をめざします。

本中期経営計画の完遂を通じて“持続的成長ステージ”へと移行し、『自己資本比率10%キープ<sup>※2</sup>、ROE10%オーバー』の実現を次なる目標と致します。

※1 OHR(販管費分配率) = 販売管理費 ÷ (営業収益 - 金融費用) ※2 リスクアセットベース



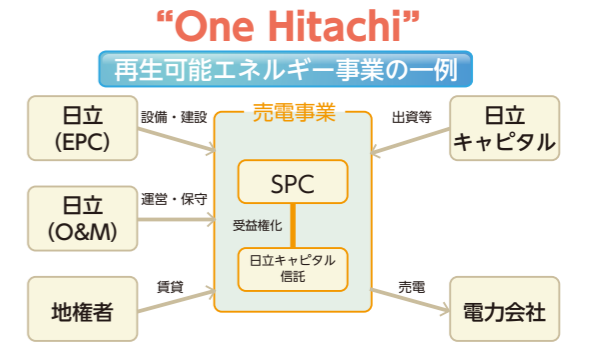
項目	実績 (平成24年度)	目標 (平成27年度)	平均成長率
ROE	6.1%	8%以上	—
経常利益	274億円	340億円	7.5%
OHR <sup>※1</sup>	67%	63%未満	—



# 1 日立グループビジネス

- 方針**
- “One Hitachi”によるソリューション提案・実行力を強化
  - 日立グループ事業連携を当社の共通戦略とし、成長戦略を加速
- 主な取り組み**
- 販売金融による事業拡大、製品販売貢献
  - 資産保有型サービス事業者向けファイナンススキーム提供
  - 資産保有型事業への取り組み強化 (事業の運営等)
  - キャッシュ・フロー改善、運転資金の最適化
  - オペレーティング・リース
  - 信用保険、海外投資保険サポート
  - プロジェクトファイナンスサポート提供

日立グループは、事業を6グループに分けており“One Hitachi”でのソリューション提供をめざしています。これに対し、当社は金融サービス部門として、「事業拡大連携、金融サービス機能提供」「金融機能融合によるソリューション力の強化」「リスクコントロール」などの観点で、各グループとの事業連携・シナジー最大化を図って参ります。

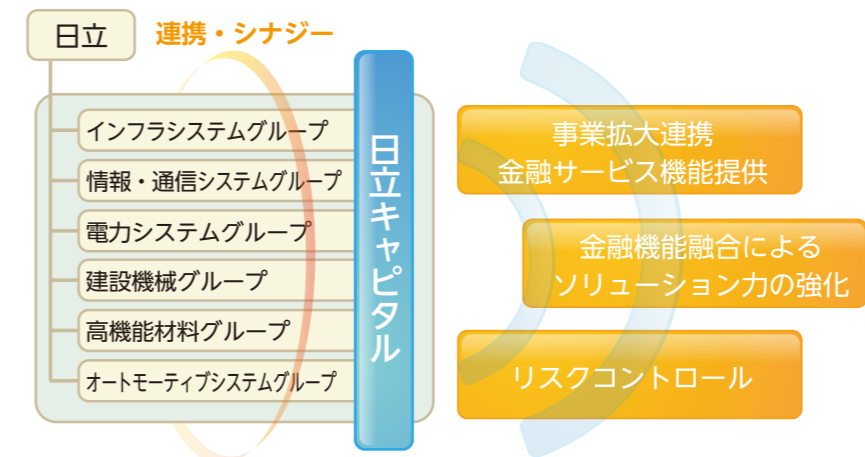


再生可能エネルギー分野では、日立がEPC(設備・建設)、O&M(運営・保守)などを行い、当社が出資、信託機能の提供などを行う、“One Hitachi”での売電事業などが挙げられます。

また、ファクタリングなどの事業については、現在日本において、日立グループだけでなく様々な企業に対してサービスを行っており、ノンバンク最大級の取扱い実績があります。英国、米国においても同様にファクタリング事業を展開しており、今回中国が加わることになりました。これにより、当社の得意とするファクタリング事業をグローバルに提供できる体制を整えて参ります。

今後、さらに当社は、ソリューション提供力の強化、グローバル対応地域の拡大などを梃子に、日立グループとの事業連携を当社の共通戦略として、成長戦略を加速して参ります。

## “One Hitachi”で日立のソリューション提案・実行力を強化



## 2 日本事業

### 方針

- マーケットインの視点で金融サービス機能を強化
- 成長6分野へリソースを投入
- Smart Transformation Project推進による“勝てる経営体質”の実現

### 主な取り組み

#### 成長分野・注力分野

- 日立グループビジネス連携強化
- 社会インフラ分野・再生可能エネルギー分野等への注力
- 新内需の創造

#### ニッチNo.1戦略

- ベンダーリースNo.1ポジションの確立
- オートリースNo.1シェアグループの確立

#### 基盤事業の事業性向上

- 収益に見合うコスト構造への転換、効率化
- 低収益事業の見直し

足下の日本経済においては、円高の是正や株価上昇、「アベノミクス」効果への期待等から下振れリスクが低下する

なか、景況感の改善や設備投資支援策を背景にリース需要の増加が期待されております。また中長期的には、設備投資支援、医療分野、社会インフラ、環境・エネルギー分野等における新たな成長機会の創出が期待されています。

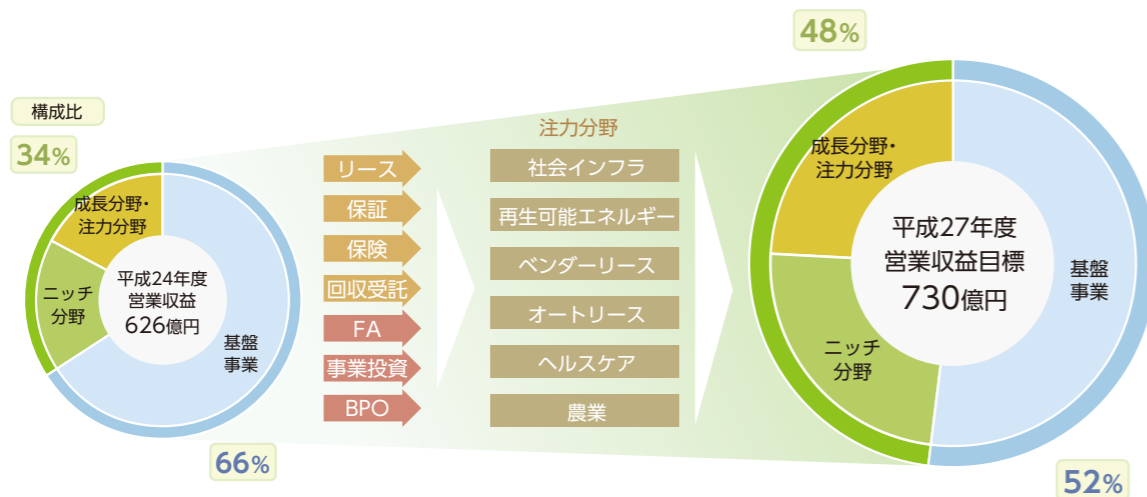
こうしたなか当社グループにおいては、今後の国内における事業機会を適切に取り込み収益を拡大させるため、マーケットインの視点で、事業投資やBPO(Business Process Outsourcing)\*等、金融サービス機能強化に努めていきます。

さらに、日立グループとの連携強化のもと、社会インフラ、再生可能エネルギー分野に注力するほか、ヘルスケア、農業分野にも経営資源を投入して参ります。ベンダーリース、オートリースにおいてはニッチNo.1への取り組みを引き続き強化し、国内No.1のポジションを築いて参ります。

また、コスト構造改革、低収益事業の見直しなど、“Smart Transformation Project”による聖域なき改革を断行し、“勝てる経営体質”の実現をめざしてまいります。

\*顧客の間接業務等を包括的に受託する機能

マーケットインの視点で、成長分野への注力とニッチNo.1の確立へ



## 3 グローバル事業

### 方針

- 「日立グループビジネス連携」と「現地化の進化」による真のグローバル展開の追求
- 海外4極(欧州・米州・中国・ASEAN)によるグローバルシフトの加速

### 主な取り組み

#### 成長戦略の実現

- 日立グループビジネス連携を軸とした事業拡大
- 徹底した現地化の推進
- M&A効果の最大化

#### 経営基盤の強化

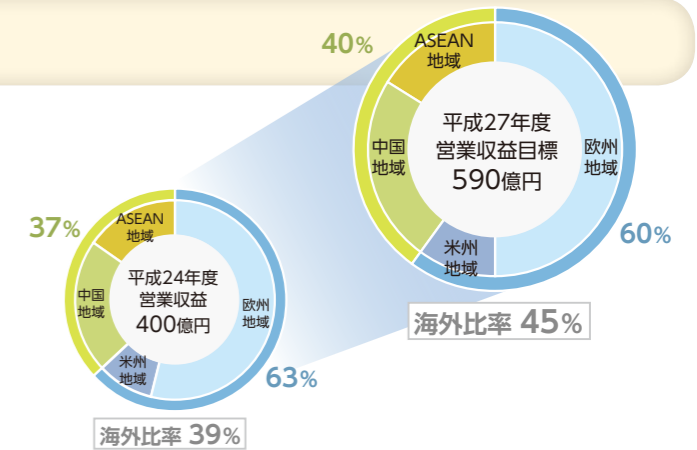
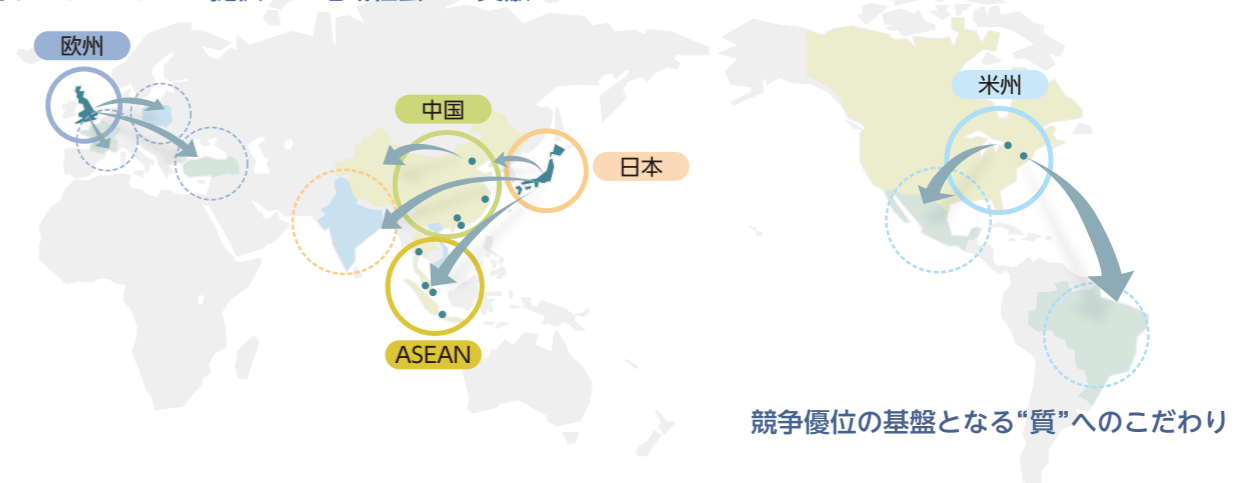
- 内部統制、人材育成の強化
- IT基盤整備の強化
- ガバナンス・リスクマネジメントの強化

グローバル事業を成長ドライバーとする当社グループは、同事業におけるさらなる成長戦略の実現をめざすと同時に、経営基盤の強化に取り組み、海外4極によるグローバルシフトを加速して参ります。

欧州・米州では再成長へ向けた事業展開を加速しています。まず欧州では、平成25年4月に英国でオートリース債権を買い取り事業基盤を拡充しました。今後は日立グループとのビジネス連携を強化し英国事業の進化と横展開を図るとともに、欧州大陸(ポーランド・フランス・トルコ等)へも事業拡大を検討しております。また、米州では、米国においてビジネスファイナンスやファクタリング事

### 成長ステージにおけるグローバル展開

“最適なソリューション提供”と“地域社会への貢献”



業、カナダにおいては商用トラックファイナンスを展開しておりますが、今後は医療機器等の新規分野を拡大するとともに、日立グループビジネス連携を軸に、メキシコ・ブラジル等を含めた米州全域への事業展開を計画しております。

さらに、成長ドライバーとしてグローバル事業をけん引するアジアでは、経営基盤の強化により成長需要を確実に取り込み、中長期的な事業拡大をめざして参ります。そのため中国では、平成25年度上半期中にファクタリング会社の設立を予定しています。また、成都・武漢・長沙等内陸部でも営業ネットワークを強化し、蘇州・天津・華南地区の金融特区構想へも参画を検討しております。ASEANにおいては、シンガポール、タイに加え、平成23年度にM&Aを行い出店したマレーシア、インドネシアでも、今後も中長期的に成長が見込める地域として積極的に事業展開を行う予定です。さらに、経営基盤の強化を図り、日立グループビジネスとの連携やベトナム、インドなどの新たな地域への出店を行い、各地域での金融サービス拡充に努めていきます。

## トピックス

### 北米事業の再成長の加速へ向けて、カナダで事業基盤を強化中

北米地域では、再成長を加速するための投資を積極化しています。平成24年10月には米国現地法人Hitachi Capital America Corp.が、新会社Hitachi Capital Canada Corp.を設立しました。商用トラックリースやトラックディーラー向け在庫金融を中心に事業基盤を固めており、今後は、日立グループ企業への販売金融機能の提供、日立グループの知名度・信用力を活かした現地企業向け金融サービスの展開を図って参ります。



Hitachi Capital Canada Corp.開所式

### 米国ではファクタリング事業の収益基盤拡大へ

米国では、平成24年11月、中小企業向けのファクタリングおよび売掛債権担保ローンを中心に事業展開してきた米国ミシガン州のHennessey Capital, LLC (以下、ヘネシー社) より、中小企業向け小口ファクタリング事業を譲受けました。ファクタリング事業を収益の柱の一つとすべく、今回の譲受けにより取得したヘネシー社の事業プラットフォームを活かし、事業基盤の強化と収益機会の拡大に邁進して参ります。



ヘネシー社社員 (受付にて)

### 海外拠点での地域密着型サービスが進展、高い評価と顧客満足を獲得

当社成長をけん引するグローバル事業においては、海外グループ社員約2,000名のうち約95%以上は現地採用の社員から成り、現地の法制度や商習慣、顧客ニーズにマッチした商品を開発、販売しています。こうした取り組みが実を結び、香港現地法人では情報通信機器分野でトップシェアを確立し、英国現地法人では2部門が英国最大のクレジット業界紙より「Credit Today Awards」を受賞するなど、海外現地で高い評価と顧客満足度を獲得しています。平成24年12月に駐在員事務所を開設したベトナム、平成25年3月に開設したポーランドにおいても、地域密着型のサービスをスタートしています。



Credit Today Awards 授賞式

## CSRの取り組み

### スポーツを通じての地域社会への貢献 柏レイソルアカデミーへのスポンサー活動

Jリーグのプロサッカークラブ・柏レイソルのスポンサーとして、平成12年より活動を支援していますが、平成25年度より、柏レイソルアカデミー（小・中・高生を対象とした柏レイソルの育成組織）へのスポンサー活動も行っています。約450名から成る同アカデミーは、1.トップにつながる選手の育成、2.クリエイティブな選手の育成、3.発育、発達を考慮した指導による育成、4.人間形成、という理念を掲げて活動しています。当社は同アカデミーへのスポンサー活動を、スポーツを通じた地域ならびに青少年への支援・社会貢献の一環として行っています。また、選抜チーム（137名）のトレーニングウェアには、胸の部分に「Hitachi Capital」のロゴが掲載されています。



柏レイソルアカデミー (U-10 小学4年生)



日立柏サッカー場

### 環境配慮型経営が評価を受ける 「DBJ環境格付\*」を取得し、 優遇金利で資金調達

平成24年10月、株式会社日本政策投資銀行殿 (DBJ) より環境配慮型経営に優れた企業に贈られる「DBJ環境格付」を取得し、環境格付融資を受けました。当社環境方針「『社会の持続的発展』に向けて、環境と調和した事業活動を行う」に基づき、「再生可能エネルギーの全量買取制度」を利用した発電事業プロジェクトにおいて、同融資を活用しています。発電設備へのファイナンスを行っているほか、プロジェクト運営にまつわる保険や信託機能など、当社グループが有する機能を組み合わせた金融サービスも提供しています。

\*DBJ環境格付:DBJが開発したスクリーニングシステム (格付システム) により、企業の環境経営度を評点化のうえ優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという、「環境格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニュー



DBJ環境格付認定証と授与の様子



### 障がい者の創作活動、自立を支援 アートビリティ大賞への協賛

障がいを持つアーティストの絵画を各種印刷物 (カレンダー、IRツールなど) に使用することを通じた創作活動の支援を平成4年より行っています。平成7年に「アートビリティ大賞」への協賛を開始し、平成10年からは同賞に「日立キャピタル特別賞」を提供、また、登録作品を使用することで、障がい者アーティストの経済的自立を支援しています。また、知的障がい者が自立をめざして働く全国のSELP (授産施設) ショップでつくられた商品を、平成7年から当社のカード会員誌で紹介し、通信販売を行っています。



アートビリティ大賞 授賞式

# 連結経営成績と財政状態

## 経営成績

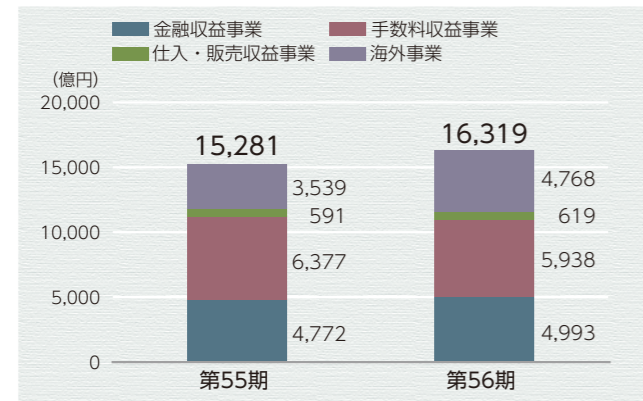
### 連結損益の概要(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

科目	第55期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	第56期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業収益	92,994	103,304
営業費用	70,756	77,683
(うち、販管費)	57,168	61,335
(うち、金融費用)	13,588	16,347
営業利益	22,238	25,620
営業外損益	398	1,781
経常利益	22,637	27,401
特別損益	1,700	△2,019
税引前利益	24,337	25,382
当期純利益	12,687	16,546
ROE(自己資本当期純利益率)	4.9%	6.1%
ROA(営業総債権経常利益率)	0.9%	1.0%
1株当たり当期純利益(円)	108.54	141.56
1株当たり配当金(円)	33.00	38.00
取扱高	1,528,144	1,631,990

### 取扱高

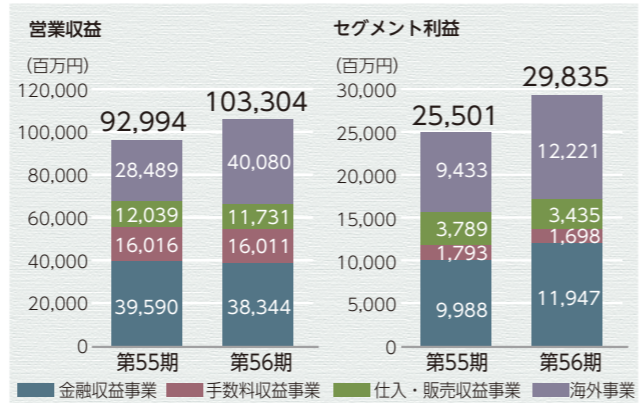
国内事業では、情報機器関連や住宅CMS等の取扱高が増加しましたが、ファクタリングシステム等のアウトソーシングが減少し、個人向け住宅ローンの取扱いの見直しを進めたため、前期比1.6%減となりました。海外事業では、アジア事業が引き続き拡大したことに加え、欧米も好調に推移したことから、同34.7%増となりました。この結果、連結取扱高は同6.8%増となりました。



(注) セグメント間相殺等を取扱高の合計に反映しています。

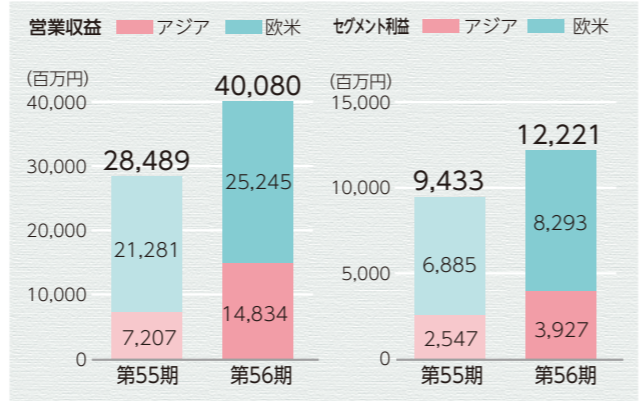
### 営業収益・セグメント利益

海外事業が欧米・アジアともに好調を維持したことから、営業収益は前期比11.1%増となりました。



(注) 営業収益の合計には本社管理部門の金融収益およびセグメント間相殺等を反映し、セグメント利益の合計には本社管理部門の金融収益を反映しています。

### 海外営業収益とセグメント利益の地域別内訳



### 中期経営計画に基づく事業別状況

**金融収益事業:** 農業分野や情報機器関連の好調により、取扱高は前期比4.6%増となりました。貸倒費用の減少、業務体制の見直し等の結果、セグメント利益は同19.6%増となりました。

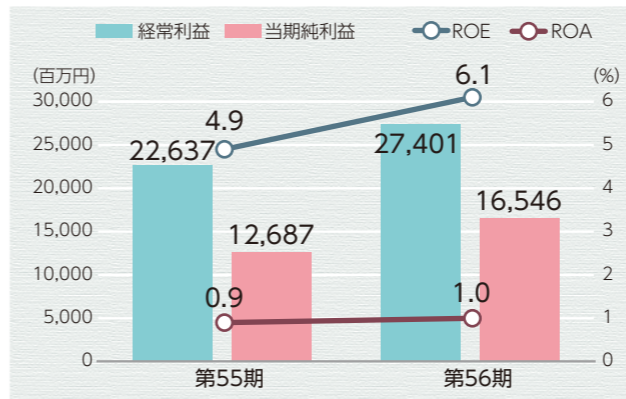
**手数料収益事業:** コーポレートカードや回収受託事業が順調でしたが証券化やファクタリング、自動車・住宅関連の取扱いが減少し、取扱高は前期比6.9%減となりました。消費者部門でコスト削減を図ったものの、新規事業へのシフトに伴う人件費増加等の結果、セグメント利益は同5.3%減となりました。

**仕入・販売収益事業:** 情報機器レンタルやオートリースが好調に推移し、取扱高は前期比4.7%増となりました。システム投資に伴う販管費の増加等から、セグメント利益は同9.3%減となりました。

**海外事業:** 基盤である欧米地域、成長ドライバーであるアジア地域がともに好調に推移し、取扱高は前期比34.7%増となりました。セグメント利益は欧米で同20.5%増、アジアで同54.2%増となり、海外全体では同29.6%増となりました。

### 営業利益・経常利益・当期純利益、ROE・ROA

海外事業の拡大等により、営業費用は前期比9.8%増となりました。この結果営業利益は同15.2%増となり、経常利益は、持分法による投資利益の増加により同21.0%増となりました。当期純利益は同30.4%増となりました。ROEは1.2ポイント上昇、ROAは0.1ポイント上昇しました。



(注) ROA=経常利益/営業総債権として表示しています。

詳細な財務諸表等をご覧になりたい方は、当社ホームページ「IR情報」の決算短信をご参照ください。

日立キャピタル 検索 IR情報 レポート・報告書

## 財政状態

### 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

科目	第55期 平成24年3月31日	第56期 平成25年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,335,519	1,489,718
現金及び預金	22,519	22,561
関係会社預け金	111,562	114,793
受取手形・売掛金	658,965	706,993
リース債権及びリース投資資産	522,099	608,376
貸倒引当金	△13,883	△13,699
固定資産(有形+無形)	251,593	258,619
貸付資産	237,403	243,863
投資その他の資産	170,128	143,093
投資有価証券	134,236	104,908
<b>資産合計</b>	<b>1,757,241</b>	<b>1,891,431</b>
<b>負債の部・純資産の部</b>		
流動負債	887,832	811,479
支払手形・買掛金	269,993	256,226
借入金・CPなど	461,682	402,503
(うち、CP)	105,534	138,626
未払金	49,096	41,915
ローン保証引当金	4,903	3,978
固定負債	599,005	791,057
社債・借入金	497,648	690,133
<b>純資産合計</b>	<b>270,404</b>	<b>288,894</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,757,241</b>	<b>1,891,431</b>

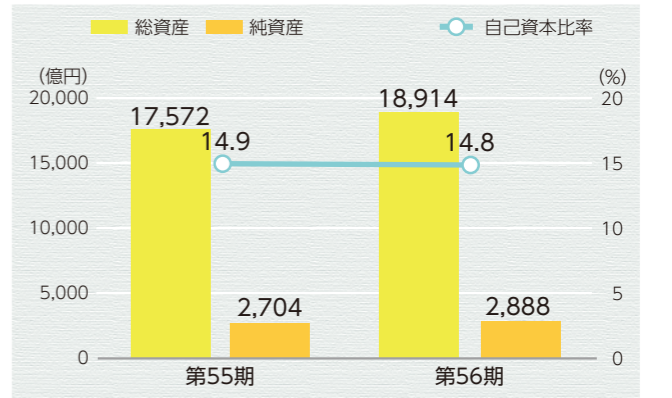
### 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円、未満切捨)

科目	第55期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	第56期 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,903	△25,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,306	△37,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,723	64,463
現金及び現金同等物の期末残高	129,828	132,756

### 総資産、純資産、自己資本比率

自己資本比率は適正水準を継続しております。



## 日立キャピタルの概要

### 会社概要 (平成25年3月31日現在)

商号 日立キャピタル株式会社  
Hitachi Capital Corporation

本社 東京都港区西新橋二丁目15番12号

創立 昭和32年9月10日

資本金 99億83百万円

連結従業員数 4,920名

連結取扱高 1兆6,319億90百万円

### 役員 (平成25年6月26日現在)

#### 取締役

取締役会長 三好 崇司\*

取締役 三浦 和哉

取締役 島田諭一郎

取締役 酒井 健治

取締役 津田 晃\*

取締役 葛岡 利明\*

\* 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

#### 執行役員

代表執行役員 執行役社長 三浦 和哉

執行役専務 木住野誠一郎

執行役専務 小島 喜代志

執行役専務 川部 誠治

執行役常務 百井 啓二

執行役常務 戸沢 広則

執行役員 片岡 淳

執行役員 甲斐 雄二

執行役員 西田 政夫

## 株式の状況

### 株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数 270,000,000株

発行済株式の総数 124,826,552株

株主数 6,362名

1単元の株式数 100株

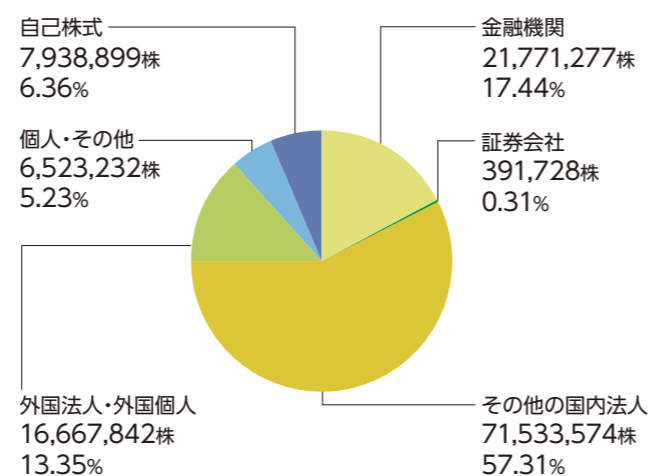
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社日立製作所	68,378	58.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,086	5.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	3,884	3.32
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,849	3.29
株式会社日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロン ドンエスエルオムニバスアカウント	1,242	1.06
ピーピーエイチフォーパリアブルインシュア ランスプロダクツエフディースリーエムアイ ディーキャップポートフォリオ	1,038	0.89
日立キャピタル社員持株会	994	0.85
CBHK-CITIBANK LONDON-F117	959	0.82
ステートストリートバンクアンド トラストクライアントオムニバス アカウントオーエムゼロツー	725	0.62
計	89,485	76.56

(注) 1. 上記の他、当社は自己株式7,938千株を保有しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況

(平成25年3月31日現在)



## 株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の  
受領株主確定日 毎年3月31日および9月30日

定時株主総会の  
基準日 毎年3月31日

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社  
〒100-0004  
東京都千代田区大手町二丁目6番2号  
(日本ビル4階)

[郵便物送付先]  
〒168-8522  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
東京証券代行株式会社 事務センター

[お問い合わせ先]  
0120-49-7009

\* 三井住友信託銀行株式会社の本店および全国  
各支店において特別口座に係わるお手続きの  
取次を行っております。

公告の方法 電子公告(当社ホームページに掲載)  
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

\* やむを得ない事由により電子公告ができない  
場合は、日本経済新聞に掲載致します。

#### ●「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または  
配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配  
当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼  
ねております。  
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことがで  
きます。  
なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれまし  
ては、お取引の証券会社等にご確認ください。

#### ●未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

#### ●住所変更、単元未満株式の買取・買増等 のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座  
に記録された株式に係わる各種手続きにつきましては、特別口座の口  
座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。  
なお、当社では、単元未満株式の買取・買増に関する手数料を廃止  
しております。

## 日立グループ横断広告 テレビCMシリーズに 「日立キャピタル編」が登場

TBS系クイズ番組「日立 世界ふしぎ発見!」内の  
日立グループ横断広告テレビCM「1/Hitachi」シ  
リーズに、「日立キャピタル編」が登場しました。  
当社営業担当である高野綾が出演し、「技術の未  
来を金融サービスで支えたい」をテーマとした内  
容になっています。テレビでの放映は終了して  
いますが、以下のスペシャルサイトにて、テレビ  
CM(30秒)のほか、Web限定公開のスペシャ  
ルムービー(2分30秒)もご覧いただけます。

「1/Hitachi」スペシャルサイト  
<http://www.hitachi.co.jp/advertising/people/>



「1/Hitachi」シリーズ 日立キャピタル編



表紙

## 第24回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者

岡村 陸矢 さん  
(おかむら たかや)

プロフィール

平成元年生まれ、東京都在住。平成16年、アートビリティが協力をする、障がいのある子どもたちの絵画コンクール「第3回キラキラっとアートコンクール」で優秀賞を受賞後、アートビリティの登録作家となる。切り絵で表現されたユーモア溢れる作品は、高く評価されている。平成18年、第18回アートビリティ大賞・アサヒビール奨励賞受賞。平成22年、第22回アートビリティ大賞受賞。平成24年、第24回アートビリティ大賞・日立キャピタル特別賞受賞。



アリクイとアルマジロ

 **日立キャピタル株式会社**

証券コード：8586  
<http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問い合わせ先>

日立キャピタル株式会社  
経営戦略本部 経営企画部 広報グループ  
〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12  
TEL. 03-3503-2118

